

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
1	緊急対応型雇用創出・研修事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度職員として雇う。	22,321,108	19,893,292	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として12人を雇用した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民活動の支援という目的に対して一定の役割を果たした。	人事課
2	中小企業支援事業費補助金	新型コロナウイルスの影響による社会経済活動の変化に対応した業態転換やデジタル・DX化等の新たな取組を支援するため、機械設備・システム等の導入経費の一部を補助する。	58,273,000	52,107,638	補助件数 31件 補助金額 58,273,000円	コロナ禍が長期化する中、業態転換やデジタル・DX化等の支援により、中小・小規模事業者における生産性の向上に寄与した。	産業振興・雇用推進課
3	米販売農家次期作継続応援金	新型コロナウイルス感染症の影響によるコメ需要減少に伴う米価下落を考慮し、農業経営を支援する。	383,664,000	343,071,830	3,787件、362,361千円の補助金を支給した。	米価の下落により経営が圧迫され、減退していた営農意欲を喚起することができた。	農林水産課
4	ノリ養殖次期作継続応援金	新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷により大きな打撃を受けていることから、ノリ養殖業者を支援する。	4,740,000	4,238,502	17件、3,400千円の補助金を支給した。	入札価格が下落し厳しい経営を強いられているノリ養殖漁業者の経営継続に寄与した。	農林水産課
5	児童館空調設備改修事業（復活要求分）	児童館で一番広い部屋の遊戯室に空調設備を新設し、乳幼児親子や児童を対象とした事業等を遊戯室で実施することで、密を改善し感染防止を図る。また、人数制限を緩和することで、より多くの孤立しがちな乳幼児親子の支援を実施する。	9,746,000	8,714,860	空調設備設置後の利用者増加率 乳幼児親子 117.0% 全体 144.6%	環境整備により乳幼児親子や児童等の利用者が増え、子育て支援を図ることができた。利用者や運営協議会委員等からも高い評価を受けた。	地域子育て支援課
6	幼稚園空調設備整備事業	密を避けながら園児の健康と安全を守るため、市立幼稚園の保育室に空調設備を追加整備する。	15,888,191	14,207,199	市立幼稚園の保育室に空調設備を追加整備した（対象24園、計26台）	既設の空調設備は各学年に1室のみであったが、各クラスに整備したことにより、密を避け、より安全な保育を実施することができた。	幼保運営課
7	高齢者入所施設等クラスター対策事業	新型コロナウイルス感染者発生高齢者等所施設等でのPPEや抗原定性検査キット等の手配が間に合わない場合に備えてPPEや抗原定性検査キット等を確保し、必要とする施設に緊急支給することで新型コロナウイルス感染拡大を防止し、高齢者入所施設等における業務継続を支援する。	12,733,028	11,385,856	配布実績 （高齢者福祉課） N95マスク6,000枚 ガウン5,000枚 抗原検査キット5,900個 （事業者指導課） N95マスク 17,800枚 ガウン 12,700枚 フェイスシールド 2,240個 抗原検査キット5,900個  対象施設347施設 （特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、有料老人ホーム、生活支援ハウス、障害者入所施設、福祉ホーム、認知症対応型グループホーム、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設）	施設内での感染予防及び感染拡大防止に努めた結果、347施設におけるクラスターの発生及び感染を予防するとともに、感染時には拡大を防止することができた。	高齢者福祉課
8	地域公共交通応援事業（公共交通利用促進）	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況が現在も続いている地域公共交通を守るため、公共交通の利用促進を図る。	190,858,468	170,674,326	路線バス・路面電車の運賃無料DAYを8日実施した。また、プレミアム付きタクシー券（4000円分を2500円で販売）を5万冊販売した。	路線バス・路面電車の運賃無料DAYで、路線バス・路面電車の利用者数が、コロナの第7波以降、2倍以上増加をした。また、プレミアム付きタクシー券は用意した5万冊が完売するなど、公共交通の利用促進が図られた。	交通政策課
9	県庁通り賑わい創出事業	コロナ禍以降来街者が減少している中心市街地の賑わいを創出するため、道路等3密を回避した屋外空間の活用を促進する。	18,693,500	16,715,702	道路という屋外空間を活用してマルシェやパフォーマンス等を実施することで、約1万人の来場者があり、3密を回避しつつ中心市街地の賑わいを創出することができた。	本事業により来街者や地域住民に、街歩き及び道路等の屋外空間への滞在を促すことができた。事業者に対してもオープンカフェ等道路空間の日常的な活用方法を提示することができ、今後、屋外空間でのイベント等の実施につながる事が期待できる。	庭園都市推進課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
10	環境にやさしいエコ容器等導入支援事業	コロナ禍でテイクアウトなどに取り組む飲食店等に対し、プラスチック製品が高騰する中でエコ容器への転換に係る負担を支援するとともに、市内でのエコ容器の需要を喚起することで、容器等の販売店を支援する。	9,828,924	8,789,011	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ってテイクアウトに取り組んでいる飲食店等を支援するため、バイオプラスチック等を使用したエコ容器などの購入にかかる負担を軽減する補助事業を実施し、89件の申請で、4,162千円を交付した。	エコ容器等は購入費が高いことや、製品の種類が少ないことなど導入への障壁があるが、申請者の約半数は導入支援を活用しており、販売協力店にはエコ容器を集めた特設コーナーを設けられるなど、ワンウェイプラスチック削減の機運醸成が図られるとともに、飲食店等のテイクアウトなどによる売り上げの向上を支援することができた。	環境事業課
11	ウクライナ避難民支援事業	ウクライナ避難民の受け入れと人道支援を表明した国の方針に自治体として協力し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者の負担軽減に資する支援としてウクライナ避難民への生活支援等を行う。	754,440	674,619	ウクライナ避難民を支援するために、岡山市ウクライナ避難民緊急支援金6件 600,000円（100,000円×6世帯）、携帯型翻訳機3台（POCKETALK）88,400円、ウクライナ避難民住宅支援補助金1件 66,000円を支給した。	ウクライナからの避難を余儀なくされた避難民全員に対して漏れなく支援を行い、岡山市での生活の基盤を整えることに寄与した。	国際課
12	学校給食費負担軽減支援金	コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく、学校給食を実施する。	219,870,000	196,607,457	小学校平均22円/食、中学校平均26円/食の支援金を学校給食会計へ交付した。	学校給食費1食単価を令和3年度比で97%程度に抑制し、保護者負担を軽減することができた。	保健体育課
13	子育て世帯生活支援金（ひとり親）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	109,920,000	98,290,315	1世帯当たり2万円を、5,496世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により困窮する低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、効果的であった。	こども福祉課
14	子育て世帯生活支援金（その他親）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	84,780,000	75,810,161	1世帯当たり2万円を、4,239世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により困窮する低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、効果的であった。	こども福祉課
15	消費喚起事業（スマートフォン決済ポイント還元事業）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により消費が大きく落ち込み、未だ事業者への影響が見られ、加えて原油価格・原材料価格の高騰による消費者物価等の上昇が見られる中、事業者の売上回復に繋がる消費喚起事業を実施し、地域経済の活性化を図ることを目的として、決済額の最大20%分のポイントを還元するスマートフォン決済ポイント還元事業を実施する。	1,320,154,877	1,180,480,706	令和4年11月1日～30日に実施。 利用者数は2社合計約60.1万人、対象店舗は約11,100店舗。事業費のうちポイント還元額は約12億6千万円。 公民館講座を市内37公民館で延べ38回実施参加者約450人。	市内経済波及効果は約25.1億円。 岡山城のリニューアルオープンや岡山マラソンなどのイベントに合わせて実施したことや、決済事業者を2社とし、1社当たりの還元額を高くしたことなどが寄与。 また岡山市の消費支出額について令和4年11月は、世帯平均消費支出額のコロナ前の令和元年11月と比較すると、全国約100%、中国地方約96%の中、岡山市は約103%であり、キャンペーン実施の効果がみられる。	産業政策課
16	中小企業事業継続相談支援事業	コロナ禍における中小・小規模事業者の事業継続を支援するため、中小企業診断士や社会保険労務士による、融資返済計画の見直しや原油価格・原材料価格高騰に係る相談事業を実施する。	4,352,700	3,892,178	利用者数 289者 利用金額 4,352,700円	コロナ禍が長期化する中、融資返済計画の見直し相談等により、中小・小規模事業者の事業の継続に寄与した。	産業振興・雇用推進課
17	地産地消事業（市内農水産業者応援キャンペーン）	新型コロナウイルス感染症の影響により市内産農水産物の需要が減少していることから、市内農産物の消費を喚起するためのキャンペーンを行う。	4,048,861	3,620,486	3件、875千円を支給(ポイント) 38件、1,565千円を支給(市産米)	市内農産物の消費喚起と地産地消の啓発が図られた。	農林水産課
18	【国保特会】保険料減免等に関する事務	感染症により生じる岡山市国民健康保険費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	9,254,866	8,275,689	・コールセンター問い合わせ 1,416件 ・保険料減免 643件 116,935千円 ・傷病手当金支給 311人 8,666千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	国保年金課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
19	【介護特会】 保険料減免等に関する事務	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施するにあたり、相談窓口や申請受付のためのコールセンターを設置する。	1,366,997	1,222,367	・コールセンター問い合わせ 84件 ・保険料減免 180件 11,814千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	介護保険課
20	【後期高齢特会】 保険料減免等に関する事務	感染症により生じる岡山市後期高齢者医療費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	948,584	848,223	・コールセンター問い合わせ 73件 ・保険料減免 75件 5,251千円 ・傷病手当金支給 6人 113千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	医療助成課
21	高齢者入所施設等クラスター対策事業	高齢者入所施設の従事者または入所者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、施設内のクラスター発生を防ぐため、施設が個人用防護具を調達するまでの不足分を緊急的に支給する。	494,512	442,192	新型コロナウイルス感染症が発生した16施設に、合計でマスク6,300枚、N95マスク1,000枚、ガウン4,860枚を配布した。	施設内での感染拡大防止に努めた結果、マスク・ガウンを配布した16施設のうち10施設でクラスターの発生防止に寄与した。	住宅課
22	児童福祉施設等における食料費高騰対策	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減及び栄養バランスや量を保った給食の質を維持するため、保育所等に対して給食食料費の価格高騰相当分を助成する。	58,368,000	52,192,587	私立保育園等208施設に対し、給食食料費の価格高騰相当分1食12円を支援した。	保護者の負担軽減につながり、栄養バランスや量を保った給食の質の維持に資することができた。	保育・幼児教育課
23	児童福祉施設等における食料費高騰対策（児童養護施設等）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価の高騰により大きな影響を受けた市内の児童養護施設等において、予算の範囲内において事業継続支援金を支給することにより、栄養バランスや量を保った給食の質を維持する。	4,892,000	4,374,420	市所管の12施設及び里親に対し、各月初日での現員に応じ、施設毎の令和3年度の児童一人当たり給食費×物価高騰率6.6%を支援した。	児童養護施設等の負担軽減につながり、給食の質の維持に資することができた。	こども福祉課
24	児童福祉施設等における光熱水費等高騰対策	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に向け、価格高騰相当分を助成する。	80,450,000	71,938,281	光熱費の高騰の影響を受ける私立保育園等222施設に対し、施設の定員に応じて50,000円～1,000,000円を支援した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けて運営が困難となる可能性が高い保育施設の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	保育・幼児教育課
25	児童福祉施設等における光熱水費等高騰対策（児童養護施設等）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価の高騰により大きな影響を受けた市内の児童養護施設等において、予算の範囲内において事業継続支援金を支給することにより、施設の継続的な運営を支援する。	4,914,000	4,394,092	市所管の12施設及び里親に対し、10月1日時点での定員（現員）に応じ、児童一人当たり月額電気代1,000円、同ガス代500円を支援した。	児童養護施設等の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	こども福祉課
26	子どもの居場所等継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価の高騰により大きな影響を受けた市内の子どもの居場所等において、予算の範囲内において事業継続支援金を支給することにより、事業者の継続的な運営を支援する。	2,362,752	2,112,770	子どもの居場所等34か所に対し、上限10万円で、光熱費高騰分一か月当たり2,000円および食支援を行った場合は一人一食当たり32円を支援した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けて運営が困難となる可能性が高い子どもの居場所等の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	こども福祉課
27	コミュニティサイクルを活用したウォークアップ観光促進事業	コロナ禍により利用が減少したコミュニティサイクルにおいて、利用カードを無料配布し、観光客等による利用促進を図ることで、市中心部の回遊性向上や賑わいの回復につなげる。	8,000,000	7,153,589	利用が減少したコミュニティサイクルの利用促進を図るため、7回分をチャージした利用カードを6,000枚配布した。	コミュニティサイクルの総利用回数について、令和3年11月～令和4年10月は470,083回に対し、令和4年11月～令和5年10月は516,887回と対前年同期比で46,804回増加した。この増加数の内18,264回（39.0%）は無料配布された利用カードであり、コロナ禍からの利用数回復に寄与することができた。	交通政策課
28	公園利用促進事業	コロナ禍において、3密を回避できるオープンスペースである公園の情報を本市の地図情報システム上で広く公開し、テレワークや休息・運動等での利用を一層促進することにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図る。	10,780,000	9,639,461	市内73公園を対象に岡山市地図情報のシステム構築を行い、公園の情報をシステム上で公開した。	本事業により公園の情報を本市の地図情報システム上で広く公開することで、市民にテレワークや休息・運動等での利用を促すとともに感染機会の削減や市民の外出意欲の回復につなげることもできた。	庭園都市推進課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
29	テラス営業支援事業	コロナ禍において、道路占用基準緩和によるテラス営業に必要な店舗改修工事費及び備品購入費を補助することで、道路上でのテラス営業の実施店舗の増加を目指し、3密回避及び事業者の支援を行う。	4,285,952	3,832,492	事業計画書の提出件数が5件で、うち3件に対して補助金交付を行った。	コロナ禍における3密回避及び事業者支援を目的として、道路占用基準緩和によるテラス営業の実施店舗の増加を目的に補助金交付事業を実施したが、補助金交付件数は3件のみとなり、道路占用申請等の手続きの煩雑さ及びテラス営業の実施による利益増を事業者が見込めなかったことで、テラス営業実施店舗の増加は微小であった。	道路港湾管理課
30	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）	コロナ禍によるコミュニティサイクルの利用料金収入の減少や、燃料費高騰等による経費の増加により、収支の悪化が見込まれるため、経費増加分を支援し、適正な管理運営の継続を図る。	130,000	116,246	コミュニティサイクル事業の安定的なサービスの提供を確保するために、事業継続支援を行った。	コロナ禍の影響で大幅な利用料金収入の減少や、燃料費高騰等に係る経費が増加している中で、業務継続支援により、コミュニティサイクルの安定的なサービスの提供を継続することができた。	交通政策課
31	給食サービス事業食材費等支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に資する支援として、高齢者等へ給食サービスを受託している事業者等に対し、食材料費等高騰分を支援金として交付し、事業者および利用者の負担軽減を図る。	2,654,200	2,373,382	受託事業者10社に対し、配食実績に支援金単価を乗じた支援金を交付。 (内訳) まごころ給食（7社）： 111,395食 2,450千円 ひまわり給食（建部以外）（2社）： 4,636食 56千円 ひまわり給食（建部）（1社）： 4,117食 148千円	消費者物価指数の上昇に対応した給食サービス1食あたりの経費（食材料費）に対する助成を行うことで、栄養バランスや量など給食の質の維持にかかる事業者および利用者の負担を軽減した。	高齢者福祉課
32	一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において燃料費高騰の影響を受ける市内一般公衆浴場事業者へ支援金を給付し、経営圧迫の負担軽減を図る。	2,045,899	1,829,440	〇補助件数 4件	コロナ禍において、燃料費高騰の影響を受ける市内一般公衆浴場事業者の経営の安定化が図られたことで、地域住民の入浴の機会が確保され、公衆衛生が維持された。	保健管理課
33	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者施設等検査キット配付）	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクや集団感染リスクが高い高齢者入所施設等の従事者を対象とした集中的検査を実施することで、感染拡大やクラスターの未然防止を図る。	23,984,246	21,446,680	実施期間：令和4年10月26日から令和5年1月31日 配付数：1,200,000 回分 配付施設：高齢者及び障害者入所施設 461 施設 高齢者及び障害者通所系事業所 2,353 施設	重症化リスクの高い施設に従事する者の頻回検査を行うことで、コロナ陽性者を早い段階でキャッチすることができ、施設内での感染拡大防止にある程度効果があったものであると考えられる。また、施設運営維持のため、従業員の早期職場復帰にも寄与したものとする。	保健管理課
34	若年層への自殺予防対策事業	コロナ禍による自殺リスクを抱える若年層への支援を強化するため、自殺予防相談への結びつけのための広告掲載や自殺対策普及啓発動画の作成・放映を実施する。	1,237,500	1,106,571	リスティング広告掲載 実施期間：R5.2.1～R5.3.31 広告表示回数：65,989回 HP誘導件数：2,864回  自殺対策普及啓発動画 放映期間：R5.3.1～3.31 放映場所：岡山駅東西連絡通路、岡山駅南地下道、イオンモール岡山、市HP	インターネットの検索エンジンで、自殺や希死念慮を思わせるワードを検索した場合に、岡山市自殺対策推進センターのホームページ「おここネット」の広告を表示させ、誘導するほか、岡山駅を中心とした多くの人の目に触れる場所において普及啓発動画の放映を実施した。ホームページへの誘導や普及啓発により相談窓口の周知に寄与したものとする。	保健管理課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
35	がん検診受診の個別勧奨	新型コロナウイルス感染症のまん延により低下したがん検診受診率の向上を図るため、5がん（胃、肺、大腸、乳、子宮）について節目となる年齢の50歳・60歳を迎える市民を対象に検診受診勧奨パンフレットを送付する。また、子宮頸がんについては、20歳代後半から疾患者数が増加傾向にあることから24・26歳の女性に検診受診勧奨はがきを送付する。	4,381,295	3,917,748	【5がん検診受診勧奨パンフレット】 令和4年度に49・59歳になる市民19,445名に送付  【子宮がん検診受診勧奨はがき】 令和4年度に24・26歳になる女性6,665名に送付	【5がん検診受診勧奨パンフレット】 令和4年度の受診率は、胃・大腸・肺がんについては前年度比で横ばい。乳、子宮がんは微増となっており、コロナ禍で落ち込んだ受診率の増加に寄与した。 乳がん R3:15.3%→R4:15.5% 子宮がん R3:11.0%→R4:11.1%  【子宮がん検診受診勧奨はがき】 24歳受診率R3:1.87%→R4:3.32%、 26歳受診率R3:2.03%→R4:3.70% に増加しており、一定の効果があった。	保健管理課
36	高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業（高齢者施設等運営支援事業）	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた高齢者施設・障害者施設に対して、施設運営における光熱水費及び食料料金の負担を軽減するための支援金を交付する。	135,742,800	121,381,028	交付実績 特別養護老人ホーム 69施設 101,120千円 軽費老人ホーム 21施設 26,406千円 養護老人ホーム 5施設 8,216千円	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた高齢者施設・障害者施設に対して、支援金を交付することで、施設運営における光熱水費及び食料料金の負担を軽減した。	高齢者福祉課
37	高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業（高齢者施設等運営支援事業）（事業者指導課）	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の高齢者施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐ。	252,632,704	225,903,822	交付実績 介護入所系：254施設 183,578千円 介護通所系：421事業所 68,610千円 事務費 444千円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の介護施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐことができた。	事業者指導課
38	高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業（障害者施設等運営支援事業）	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の高齢者施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐ。	81,226,071	72,632,243	交付実績 障害入所通所系：399施設・事業所 80,583千円 事務費 643千円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の障害者施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐことができた。	事業者指導課
39	高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業（障害者施設等運営支援事業）（障害福祉課）	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の高齢者施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐ。	3,086,900	2,760,302	交付実績 入所系：1施設 266千円 通所系：72事業所 2,821千円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の障害者施設等の負担を軽減し、利用者への負担増およびサービスの質の低下を防ぐことができた。	障害福祉課
40	高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業（生活保護法施行事務費）	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける岡山市内の救護施設等の負担を軽減し、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐ。	2,592,000	2,317,763	交付実績 市内対象救護施設：1件	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内救護施設の負担を軽減することができ、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐことに一定の効果があったと考える。	生活保護・自立支援課
41	エネルギー価格高騰緊急対策支援事業（中小企業・小規模事業者、医療機関・社会福祉法人等）	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者（商工業者、医療法人等）の負担軽減を図るため支援金を緊急的に支給する。	1,193,449,490	1,062,837,175	支給件数 3,864件 支給金額 1,077,103,000円	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者（商工業者）に対し、支援金を緊急的に支給したことにより、エネルギー経費負担の軽減に寄与した。	産業振興・雇用推進課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
42	省エネ機器導入補助金	コロナ禍において市内の中小・小規模事業者の将来的なコスト低減を支援するため、工場・店舗・事務所等へ設置する事業用の省エネ機器の導入・設置経費の一部を助成する。	166,648,692	148,397,355	補助件数 1,111件 補助金額 151,600,000円	コロナ禍において市内中小・小規模事業者の省エネ機器導入に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト低減に寄与した。	産業振興・雇用推進課
43	肥料費高騰対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している市内農業者の農業経営の安定化を図るため、肥料価格高騰分に対する支援金を支給する。	166,371,000	148,768,723	2,534件、151,740千円の支援金を支給した。	肥料価格高騰分の価格差を補填し、農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
44	燃油費高騰対策事業	コロナ禍における円安等の影響で、燃油価格高騰等に直面している経営費に占める燃料費の割合が高い市内施設園芸農業者の事業継続を支援するため、燃油価格高騰分に対する支援金を支給する。	32,209,000	28,801,244	214件、29,368千円の支援金を支給した。	燃油価格高騰分の価格差を補填し、農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
45	エネルギー価格高騰緊急対策支援事業（農林漁業者）	コロナ禍において原油価格・物価高騰等直面している市内農業者の農業経営の安定化を図るため、エネルギー価格高騰分に対する支援金を支給する。	18,967,000	16,960,266	160件、17,243千円の支援金を支給した。	エネルギー価格高騰分の価格差を補填し、農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
46	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【公園施設（7施設）】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	18,000,000	16,095,576	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、予約取消に係る特別な経費や、感染症対応含む管理運営費等を支援した。	新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰等の影響を受ける中でも、安定的で円滑な管理運営を行うことができた。	庭園都市推進課
47	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【スポーツ施設25施設】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	12,700,000	11,535,163	感染症拡大による利用者の減少、また、感染症拡大防止のための新たな経費の負担がある中、指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
48	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【政田サッカー場】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	40,000	35,768	感染症拡大による施設利用予約取消により発生した特別な経費を含む管理運営費等を支援した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
49	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【御津スポーツパーク】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	5,350,000	4,783,963	感染症拡大による利用者の減少、また、感染症拡大防止のための新たな経費の負担がある中、指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【岡山市民会館】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	31,400,000	28,077,838	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者に対し支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	文化振興課
51	市有施設の指定管理業務等継続への支援【岡山市ウェルポートなださき】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	3,920,000	3,505,259	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適正な管理運営を行うことができた。	福祉援護課
52	市有施設の指定管理業務等継続への支援【岡山市西市デイサービスセンター】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	530,000	473,925	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	指定管理業務の適正な管理運営を継続することができた。	高齢者福祉課

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
53	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【少年自然の家、日応寺自然の森】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	11,860,000	10,605,196	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含め指定管理業務の適正な管理運営が実施できた。	地域子育て支援課
54	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【当新田健康増進施設】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	50,070,000	44,772,525	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	市民サービス低下を招くことなく施設内での複数感染を予防し、安定的に施設運営を行った。	環境施設課
55	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【東部健康増進施設】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	18,650,000	16,676,805	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	市民サービス低下を招くことなく施設内での複数感染を予防し、安定的に施設運営を行った。	環境施設課
56	市有施設の指定管理業務等継続への支援【岡山コンベンションセンター】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	2,710,000	2,423,278	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を必要とした指定管理業務の安定的で適切な管理運営の継続に繋がった。	プロモーション・MICE推進課
57	市有施設の指定管理業務等継続への支援【たけべ八幡温泉】	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営の継続を図る。	4,470,000	3,997,068	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を必要とした指定管理業務の安定的で適切な管理運営の継続に繋がった。	観光振興課
58	子どもオンライン国際交流	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、岡山市の国際友好交流都市・地域の中高生との国際交流をオンラインで行う。	2,504,411	2,239,441	岡山市の中高生47名がサンノゼ市（米国）とサンホセ市（コスタリカ）、プロヴディフ市（ブルガリア）、洛陽市（中国）、富川市（韓国）、新竹市（台湾）、グアム準州（米国）とウマティラインディアン居留区部族連合（米国）の国際友好交流都市・地域の中高生56名とオンラインで交流を行った。	プログラムが「よかった」「とてもよかった」と答えた参加者の割合100%、また、交流で期待できたことが達成「できた」「少しできた」と答えた参加者の割合97.8%であった。	国際課
59	感染防止対策事業（救急隊感染症対策資器材整備）	コロナ患者を搬送する救急隊員が、感染防止資器材を装備することで、隊員の感染や、別の搬送患者への感染媒体になることを防ぐ。	18,705,171	16,421,296	新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品費（防護服等）17,968,610円、医療廃棄物処理委託料736,561円を執行した。	感染リスクの高い救急隊員の装備等を充実させ、使用後の資器材等の処理を適切に行うことで、リスクの軽減を図るとともに、ウイルスの拡散を防ぐことができた。	救急課
60	学校運営経費【小学校費】	コロナ禍における小学校の感染症対策の一環として換気をしながら空調設備を使用し学習環境の適正化を図る。	18,979,000	16,970,996	岡山市立小学校が換気対策を行いながらエアコンを使用するための燃料代（都市ガス、LPガス）を支援した。	感染対策として換気を行いつつ、児童が学習できる良好な環境を維持した。	教育企画総務課
61	学校運営経費【中学校費】	コロナ禍における中学校の感染症対策の一環として換気をしながら空調設備を使用し学習環境の適正化を図る。	11,464,000	10,251,093	岡山市立中学校が換気対策を行いながらエアコンを使用するための燃料代（都市ガス、LPガス）を支援した。	感染対策として換気を行いつつ、生徒が学習できる良好な環境を維持した。	教育企画総務課
62	公立学校情報機器整備費補助金	コロナ禍におけるオンラインを活用した学びの保障や、ICTを効果的に活用した教育活動の充実を図る取組を行うことで、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末などのICT環境のさらなる利用促進を図る。	198,397,529	161,856,688	GIGAスクール構想の推進に向けて、学校のICT活用を支援する人材を岡山市立学校126校に各17回配置した。また、校外で端末やインターネットを円滑に利用するための通信環境の充実や修繕をした。岡山市立学校に在籍する全児童生徒（53,854人）に対して、インターネット経由で著作物を使用する際の補償をした。	学校に対して、通年で継続的な人的支援を行うことで、教職員のICTスキル向上の実現と授業時のサポートを行った。合わせて、学校や家庭で端末を活用できたり、著作物を使用できたりする環境を整えた。これらにより、児童生徒や教員が安心してICT機器を活用することができた。	教育研究研修センター

**【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について**

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
63	道路台帳等の地図情報システム公開事業	岡山市が管理する道路台帳平面図の電子化を行い、地図情報システムに掲載することにより、コロナ禍における窓口来庁による新型コロナウイルス感染の拡大防止及び市民の利便性の向上を図る。	73,645,000	65,853,259	全体の5分の1に相当する約1,200kmの路線について、道路台帳平面図の電子化を行った。	電子化済みの道路台帳図について令和4年度末にデータ公開した。その結果、令和5年度から閲覧用HPへのアクセス数が、月平均約18,000件から24,000件と3割余り増加し、窓口での閲覧人数は減少し、密状態の緩和に一定の効果があったと考える。	道路港湾管理課
64	開発許可管理システム導入業務	開発許可を管理するシステムを構築し、窓口による対面対応の機会を減らすことで、コロナ禍における窓口による感染防止を図る。	15,572,700	13,925,087	開発許可に対する登録簿の交付や問い合わせ等に要する時間が、年間約1,000時間短縮された。	窓口による対面対応の機会を減らす効果が得られた。	開発指導課
65	各保健センター業務体制の維持確保	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各保健センターで勤務する保健師等も新型コロナ対応業務に従事することを踏まえ、各保健センターの業務体制の維持を図るため、外部人材派遣（保健師）を導入する。	27,433,230	24,530,757	派遣実施期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで （土日祝を除く） 派遣場所：6保健センター 派遣人数：6人（各保健センターに1人）	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事するため保健センターの職員が減となるなかでも、業務の維持が図れた。	保健管理課
66	新型コロナウイルス感染症対応職員への時間外勤務手当等	新型コロナ関連業務に従事する職員の時間外勤務手当等の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。	113,776,410	101,738,712	対象期間：令和4年4月1日から令和5年2月28日まで 対象時間数：36,552時間 対象人数：延べ4,315人	新型コロナウイルス感染症患者への対応として、発生動向調査や健康観察など保健所業務がひっ迫する状況に対応することができた。	保健管理課
67	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け仕事が減る等で生活が苦しくなった方に、セミナー受講と担当キャリアアカウンセラーによる個別就労支援を短期集中で行い早期に生活を回復させる。	38,346,000	8,572,682	支援対象者108人を受入、73人が常用就職を決定し、3か月後の職場定着率は78.6%であった。	高い就職決定率、職場定着率を実現し、生活に困窮する人の就労収入の確保、生活再建に寄与できたと考える。	生活保護・自立支援課
68	短期集中型就労支援事業（扶助費）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け失職した者等が既定の就労支援により3ヶ月以内の就労決定で2万円、その後3ヶ月の就労定着で3万円合計5万円の就職準備金を支給し、早期の生活再生を支援する。	2,720,000	2,432,220	就労決定は70件、140万円、職場定着は44件、132万円を支給した。	短期集中型就労支援事業による就労決定、職場定着に対して就職準備金を支給することにより、就労決定直後の出費増等の生活不安を支え、早期の生活再建に寄与できたと考える。	生活保護・自立支援課
69	児童館空調設備改修事業	児童厚生施設児童センター4館と児童館1館で一番広い部屋の遊戯室に空調設備を新設し、乳幼児親子や児童を対象とした事業等を遊戯室で実施することで、コロナ禍における密を改善し感染防止を図る。また、人数制限を緩和することで、より多くの孤立しがちな乳幼児親子の支援を実施する。	15,235,000	13,623,116	空調設備設置後の利用者増加率 乳幼児親子 117.7% 全体 123.1%	環境整備により乳幼児親子や児童等の利用者が増え、子育て支援を図ることができた。利用者や運営協議会委員等からも高い評価を受けた。	地域子育て支援課
合計			5,440,582,008	4,818,548,000			